

保証会社からのお知らせ

2023年10月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2023年9月 単月・累計)

2. 「電子保証」導入のご案内(中川村)

令和5年10月1日より中川村において電子保証が導入されました。仕組みや手続きの流れは、長野県と同様になりますので、別添リーフレットをご覧ください。

なお、ご不明点等ございましたら、お気軽に当社までお問い合わせください。

3. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

6. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では電子入札用ICカード（AOSign アサイン）の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2023年9月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【9月単月】

1. 概況

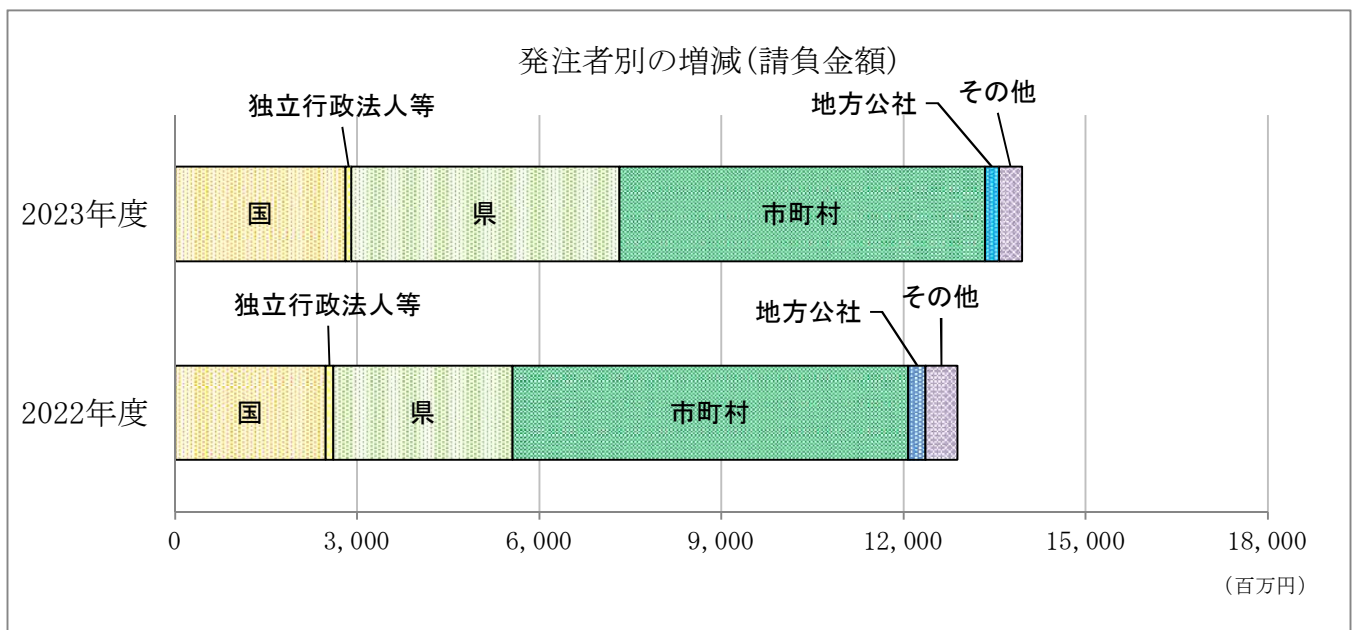
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	36	2,809	1,089	26	2,481	1,080	38.5	13.2	0.8
独立行政法人等	2	97	37	5	125	43	▲ 60.0	▲ 21.9	▲ 13.5
県	104	4,412	1,906	117	2,950	1,146	▲ 11.1	49.6	66.3
市町村	170	6,022	2,427	189	6,522	2,560	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 5.2
地方公社	5	236	94	4	287	114	25.0	▲ 17.8	▲ 17.8
その他	5	377	124	5	523	72	0.0	▲ 27.9	73.1
合計	322	13,956	5,678	346	12,890	5,017	▲ 6.9	8.3	13.2

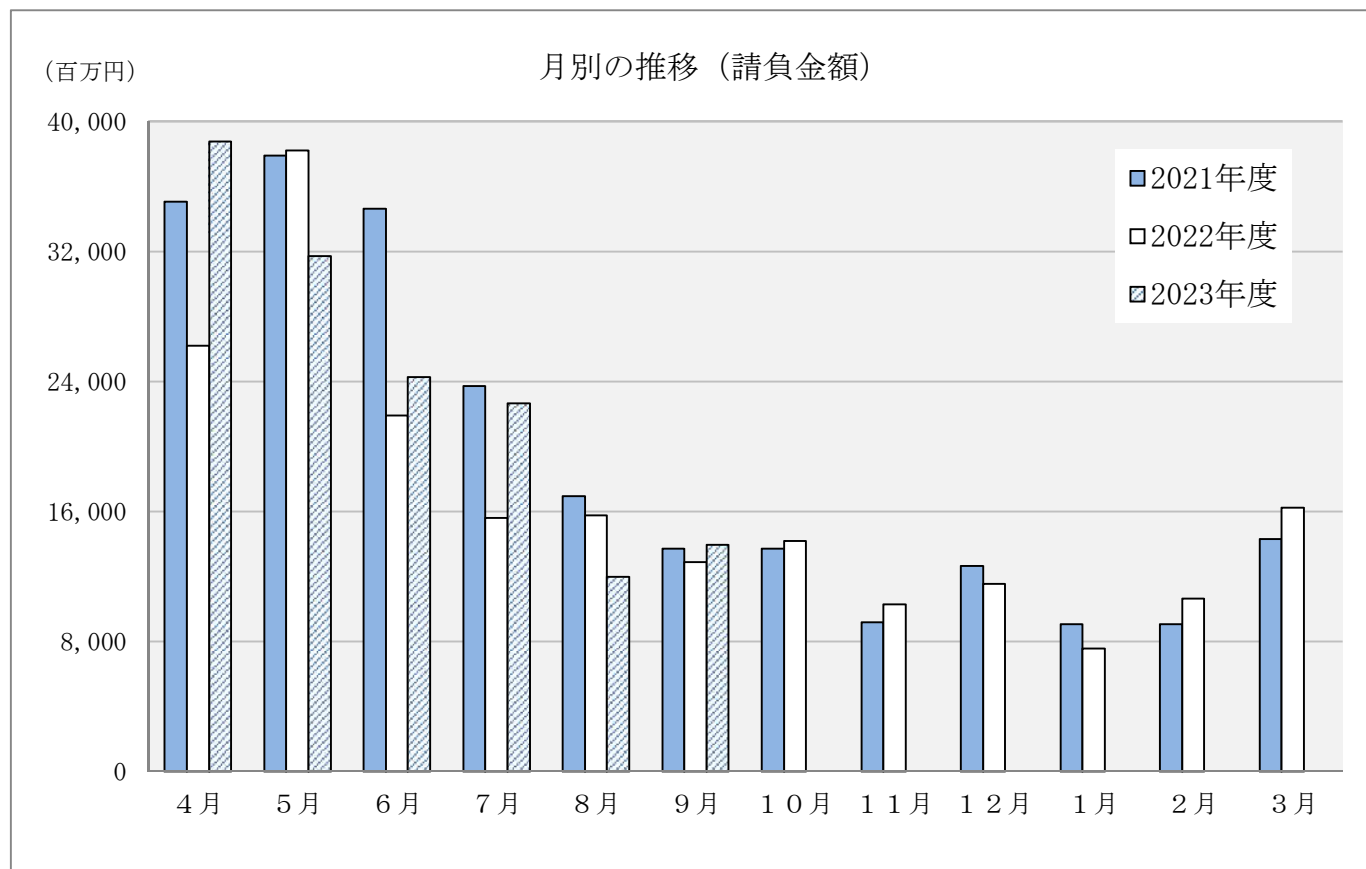
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

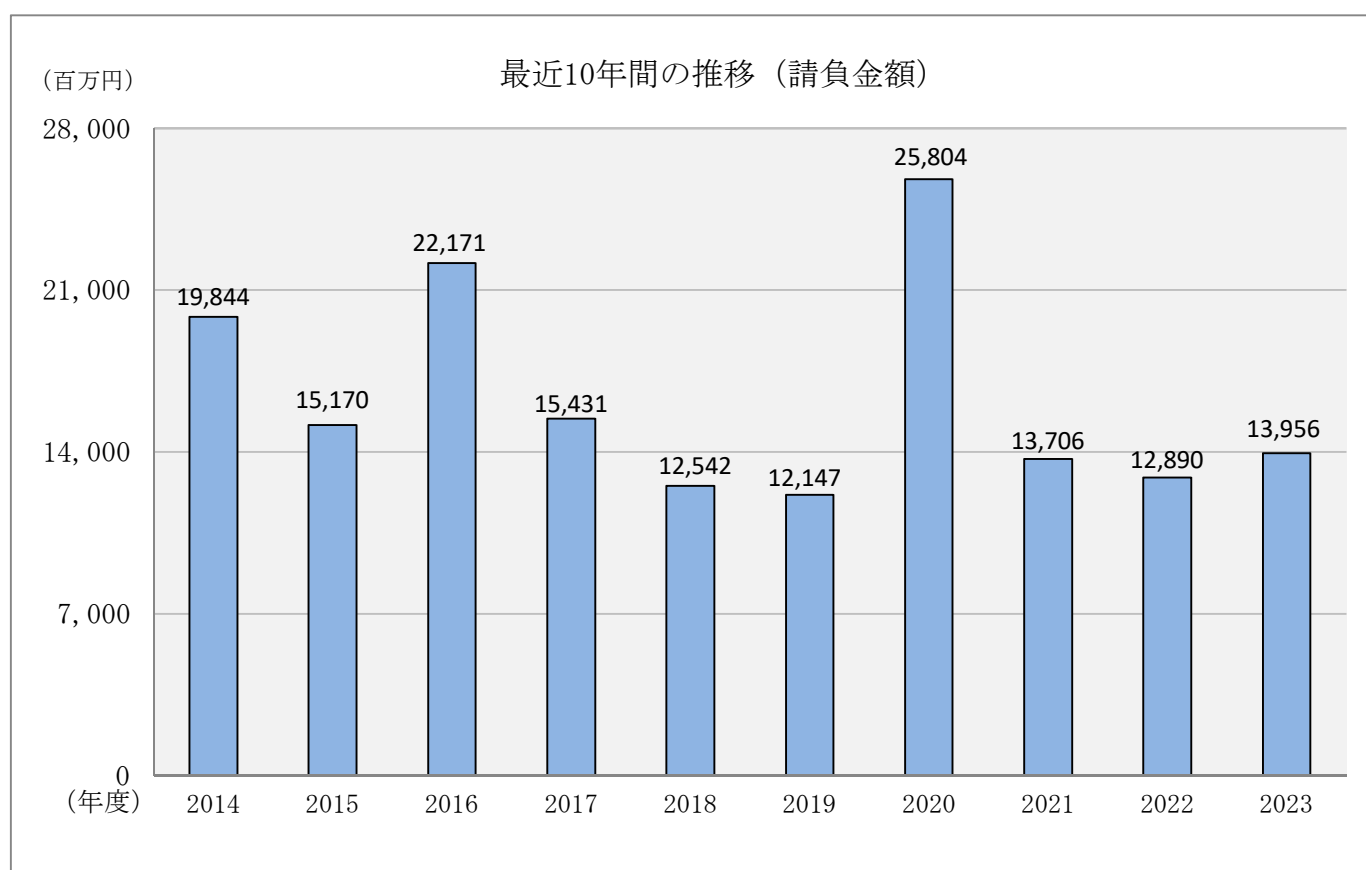
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	327	中部地方整備局	1,100	関東地方整備局	▲ 1,179
		北陸地方整備局	396	環境省	▲ 119
		中部森林管理局	115	—	—
独立行政法人等	▲ 27	—	—	—	—
県	1,462	建設部	1,514	—	—
		警察本部	102	—	—
市町村	▲ 499	千曲市	851	松本市	▲ 360
		長野市	643	立科町	▲ 359
		野沢温泉村	299	駒ヶ根市	▲ 346
地方公社	▲ 51	—	—	—	—
その他	▲ 145	佐久水道企業団	182	日本下水道事業団	▲ 323
合計	1,065				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【9月累計】

1. 概況

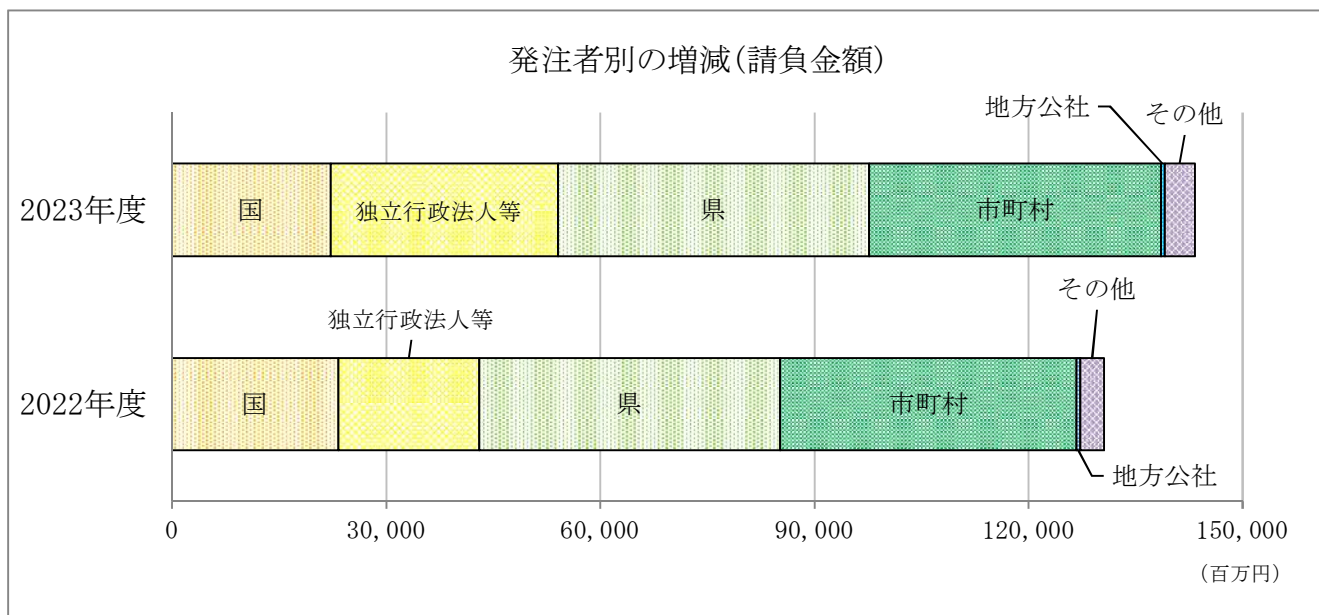
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	207	22,183	8,689	222	23,291	9,344	▲ 6.8	▲ 4.8	▲ 7.0
独立行政法人等	40	31,854	9,370	36	19,756	4,952	11.1	61.2	89.2
県	691	43,629	17,272	805	42,170	16,430	▲ 14.2	3.5	5.1
市町村	996	40,889	16,084	956	41,499	15,631	4.2	▲ 1.5	2.9
地方公社	18	530	209	18	565	223	0.0	▲ 6.2	▲ 6.5
その他	37	4,242	1,417	37	3,283	940	0.0	29.2	50.8
合計	1,989	143,329	53,044	2,074	130,567	47,522	▲ 4.1	9.8	11.6

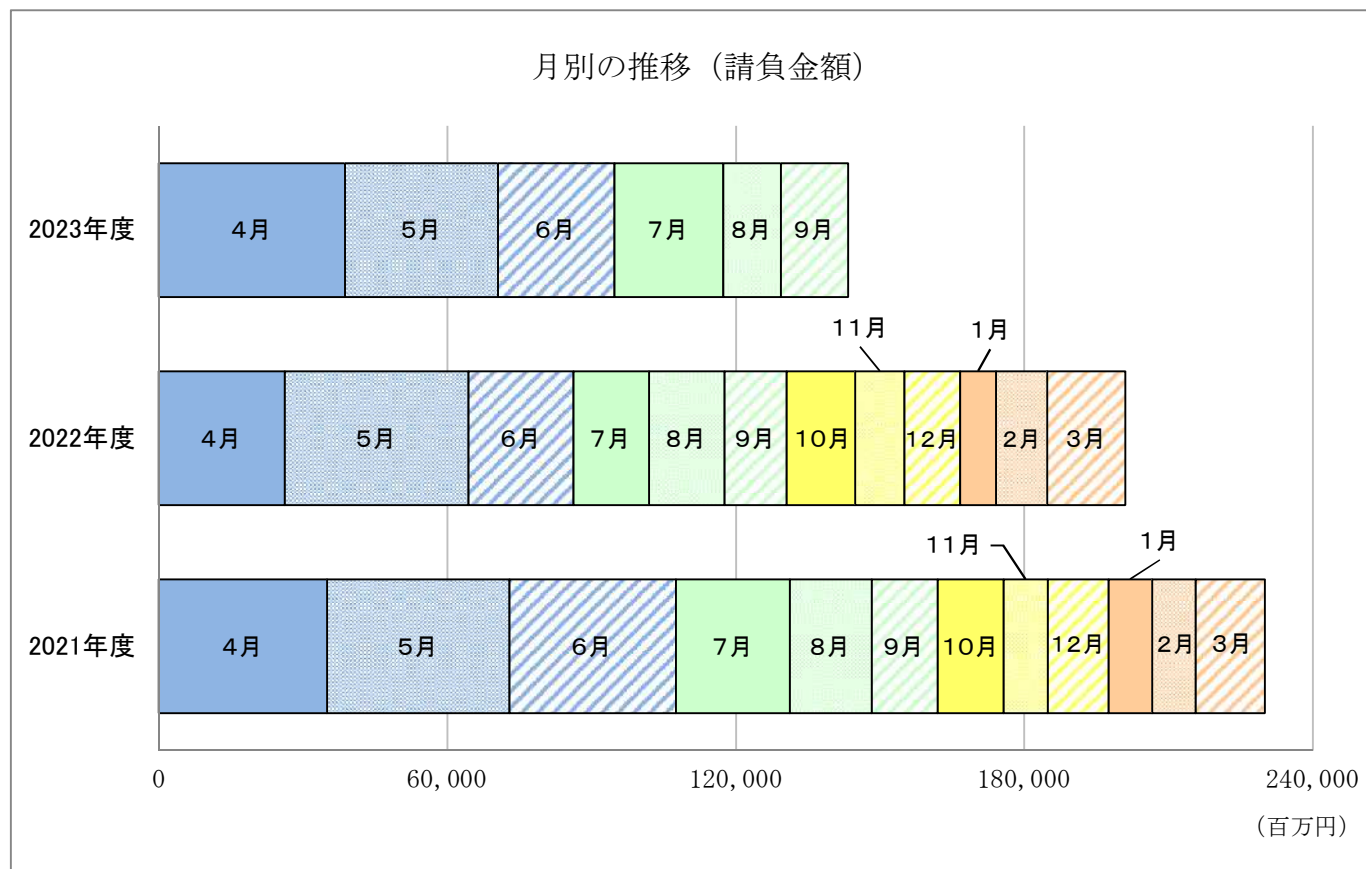
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

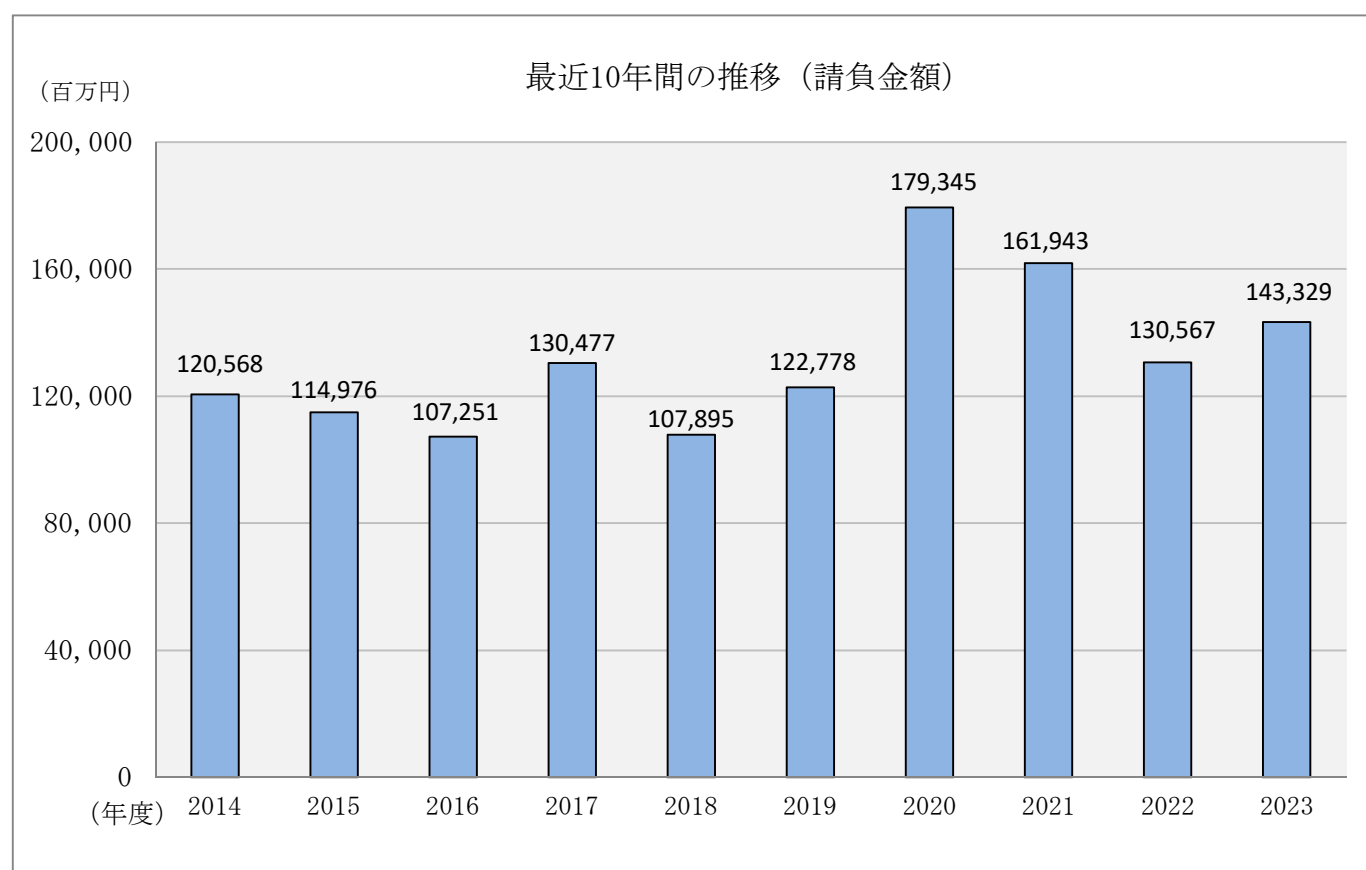
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,108	関東地方整備局	1,508	中部地方整備局	▲ 1,734
		中部森林管理局	158	北陸地方整備局	▲ 927
		—	—	環境省	▲ 208
独立行政法人等	12,098	中日本高速道路(株)	7,007	国立大学法人	▲ 257
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,701	国立高等専門学校機構	▲ 241
		東日本高速道路(株)	887	—	—
県	1,458	企業局	4,956	建設部	▲ 3,157
		教育委員会	440	農政部	▲ 802
		林務部	155	その他	▲ 236
市町村	▲ 609	中野市	2,537	佐久市	▲ 4,508
		上田市	2,402	川上村	▲ 2,092
		長野市	2,342	山ノ内町	▲ 1,579
地方公社	▲ 35	—	—	—	—
その他	958	穂高広域施設組合	1,081	日本下水道事業団	▲ 402
		北アルプス広域連合	640	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	▲ 323
		上田地域広域連合	118	日本郵便(株)	▲ 110
合計	12,762				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2023年度			2022年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	40	6,681	2,452	46	5,173	2,210	▲ 13.0	29.2	10.9
		北陸地方整備局	44	4,741	1,860	56	5,668	2,191	▲ 21.4	▲ 16.4	▲ 15.1
		中部地方整備局	49	7,801	3,245	52	9,536	3,832	▲ 5.8	▲ 18.2	▲ 15.3
		国土地理院	1	3	1	0	0	0			
		東京航空局	0	0	0	1	25	10			
	計	134	19,227	7,559	155	20,403	8,244	▲ 13.5	▲ 5.8	▲ 8.3	
	農林水産省	関東農政局	4	37	10	2	15	4	100.0	136.2	117.4
		中部森林管理局	65	2,788	1,068	59	2,629	999	10.2	6.0	6.9
	計	69	2,826	1,078	61	2,645	1,004	13.1	6.8	7.4	
	内閣府	1	18	7	0	0	0				
	法務省	1	4	1	0	0	0				
	財務省	1	48	19	1	7	2	0.0	574.7	574.7	
	環境省	0	0	0	4	208	81				
	最高裁判所	1	57	22	1	26	10	0.0	117.5	116.9	
	計	207	22,183	8,689	222	23,291	9,344	▲ 6.8	▲ 4.8	▲ 7.0	
	独立行政法人等	国立大学法人	6	1,985	781	8	2,242	897	▲ 25.0	▲ 11.5	▲ 12.9
		東日本高速道路(株)	12	2,945	1,073	9	2,058	749	33.3	43.1	43.1
中日本高速道路(株)		12	9,596	3,827	10	2,589	735	20.0	270.6	420.3	
日本年金機構		1	13	5	0	0	0				
水資源機構		3	44	16	4	57	19	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 19.4	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	17,189	3,634	3	12,487	2,421	66.7	37.6	50.1	
長野工業高等専門学校	1	79	31	2	320	128	▲ 50.0	▲ 75.3	▲ 75.3		
計	40	31,854	9,370	36	19,756	4,952	11.1	61.2	89.2		
県	建設部	540	31,316	12,399	649	34,474	13,400	▲ 16.8	▲ 9.2	▲ 7.5	
	林務部	60	2,549	1,047	70	2,394	959	▲ 14.3	6.5	9.2	
	農政部	37	1,483	575	42	2,286	867	▲ 11.9	▲ 35.1	▲ 33.7	
	企業局	23	7,179	2,815	26	2,223	886	▲ 11.5	222.9	217.6	
	環境部	4	77	30	4	121	47	0.0	▲ 36.3	▲ 35.4	
	教育委員会	12	626	249	8	186	74	50.0	236.3	235.7	
	警察本部	10	231	92	4	83	33	150.0	178.2	178.2	
	その他	5	165	62	2	401	160	150.0	▲ 58.8	▲ 61.2	
計	691	43,629	17,272	805	42,170	16,430	▲ 14.2	3.5	5.1		
市町村	市	607	29,963	11,828	573	27,790	10,954	5.9	7.8	8.0	
	町	154	4,573	1,780	200	6,914	2,224	▲ 23.0	▲ 33.9	▲ 20.0	
	村	235	6,352	2,475	183	6,794	2,451	28.4	▲ 6.5	1.0	
	計	996	40,889	16,084	956	41,499	15,631	4.2	▲ 1.5	2.9	
地方公社	開発公社	4	105	41	3	61	23	33.3	72.0	74.8	
	長野県道路公社	2	81	30	6	173	67	▲ 66.7	▲ 53.1	▲ 54.7	
	長野県住宅供給公社	12	344	137	9	331	132	33.3	3.8	3.7	
計	18	530	209	18	565	223	0.0	▲ 6.2	▲ 6.5		
その他	37	4,242	1,417	37	3,283	940	0.0	29.2	50.8		
合計	1,989	143,329	53,044	2,074	130,567	47,522	▲ 4.1	9.8	11.6		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2023年9月30日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%	6,000万円	有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
泰阜村	130万円以上	40%		有		
喬木村	130万円以上	40%		有		
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
		高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		中野市	100万円超	40%		有
北信地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

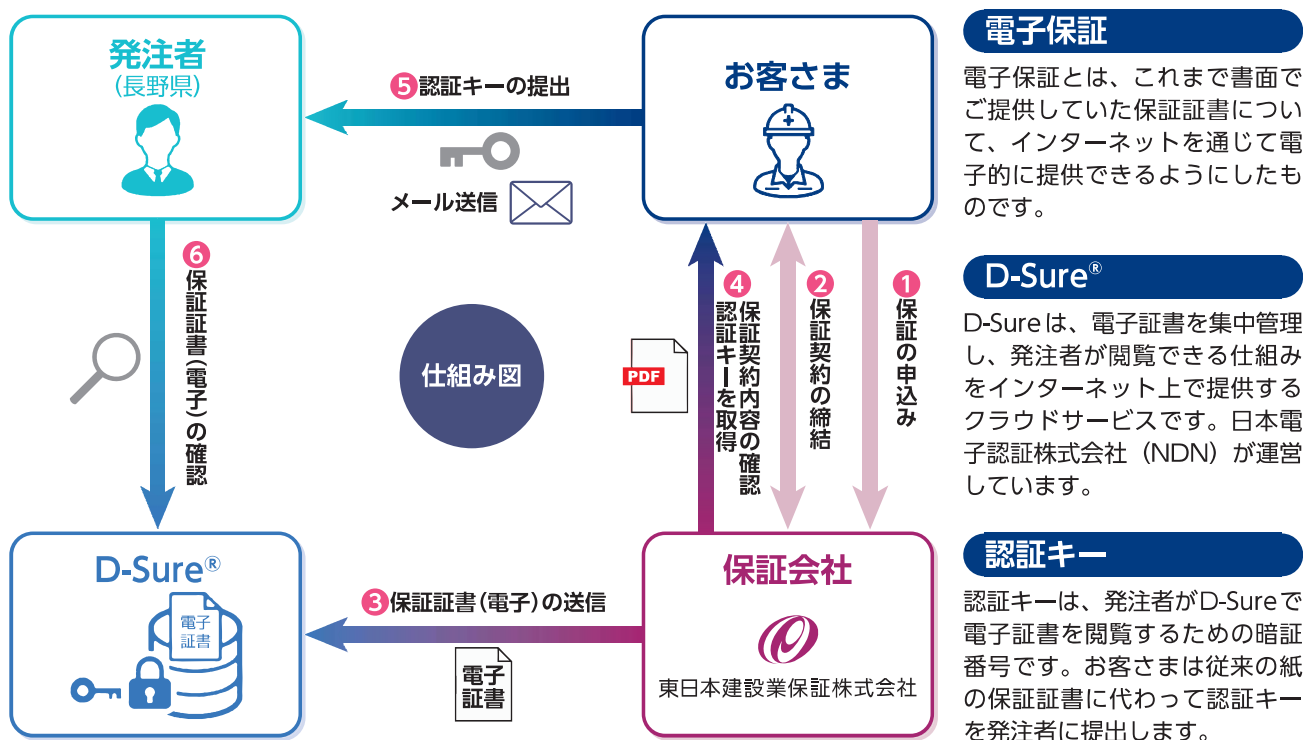
※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

長野県で電子保証が始まります！

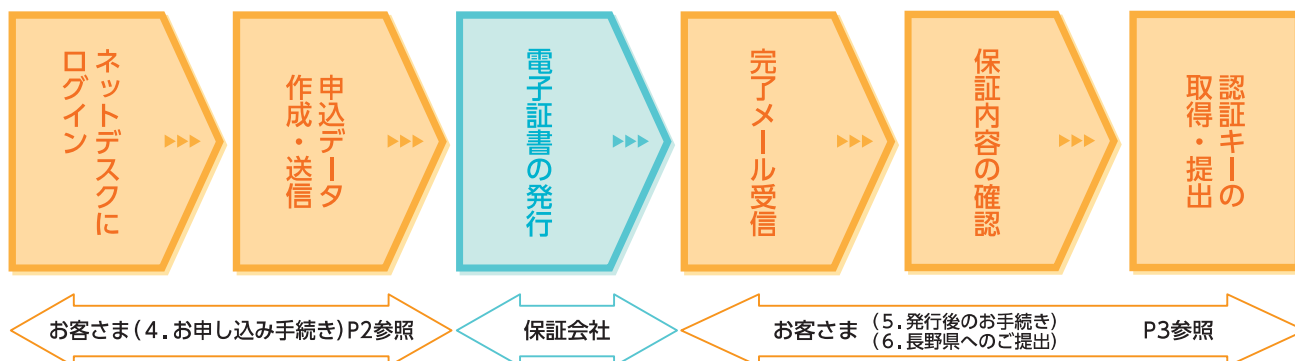
1. ご利用条件

- ・インターネット保証サービス（Net Desk）が利用できること
- ・長野県が電子保証の利用を認めた工事・業務委託であること

2. 電子保証の仕組み



3. お手続きの流れ



4. お申し込み手続き

お申し込みは**ネットデスク**からとなります。

保証申込

申込の作成(新規)

申込作成 > 申込確認 > 送信完了

〇〇建設 株式会社 様

全体トップへ ログアウト

保証申込のヘルプ

ご不明な点は申込先の**営業部・支店**までお気軽にお問い合わせください。

請負工事の情報

保証の申込内容

入札の状況

その他

保証の申込内容

保証の申込内容をクリア

前払金保証

前払金保証を申し込む

手続状況

保証契約番号

今年度対象額 円 (出来高予定額または支払限度額) ?

前払金保証金額 20,000,000円 ?

預託金融機関(全角) 〇〇銀行 ××支店

再預託利用区分 再預託を利用しない 再預託を利用する

前払金保証料支払方法 一括納付

当該工事の中間前払金の有無 中間前払金あり *中間前払金とは ?

中間前払金の請求予定 予定している

保証証書の形式について

証書(紙) 電子保証(認証キーを含む) ?

*電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。電子保証対応の発注者は**こちら**です。

契約保証

契約保証を申し込む

手続状況

契約保証金額 5,000,000円 ?

契約保証料支払方法 一括納付

保証証書の形式について

証書(紙) 電子保証(認証キーを含む) ?

*電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。電子保証対応の発注者は**こちら**です。

前払金保証、契約保証ごとに「**電子保証(認証キーを含む)**」を選択します。

入札の状況

入札の状況をクリア

受注区分 一般競争入札 指名競争入札 随意契約 その他(見積もりあわせ等)

落札日 2022/10/31 令和4年10月31日 (入力例: 20191001)

入札回数 回

入札参加者数 社

失格者数 社

二番札入札者

二番札入札金額 千円

最高札入札者

最高札入札金額 千円

インフォメーション

インフォメーションをクリア

申込送信先、保証証書受取

申込送信先 長野支店

受取方法 送付 → 受取希望日 月 日まで

当社窓口 → 来店予定日 月 日 時ごろ

電子保証発行完了のお知らせ 希望する 希望しない

*「希望する」場合、弊社手続き完了後にメールを送信します。

メールアドレス soumu@ejcs.co.jp

宛名 〇〇建設 株式会社

保証証書送付先 〒 380-8637

住所 長野県 長野市 南石堂町 1 2 3 0 - 6

「**希望する**」を選択し、**メールアドレス**を入力します。電子保証の発行手続きが完了しましたら、メールにてお知らせします。

5. 発行後のお手続き

保証会社で電子証書の発行手続きが完了しますと、お客さまに「電子保証（認証キー）発行完了のお知らせ」を電子メールにて送信いたします。

メールが届きましたら、トップページの①保証契約一覧をクリックし、②電子保証（認証キー）タブを選択して下さい。続いて、③詳細をクリックし、④保証契約内容をご確認のうえ、⑤「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」（PDF）をダウンロードしてください。

Net Desk 保証契約一覧

検索条件: 契約者 ○○建設 株式会社 様

保証種類: 全ての保証

印刷: 2022/10/01

工事名:

保証契約番号:

保証申込

電子保証(認証キー)

契約保証予約(入札ボンド)

No.	保証種類	保証契約番号	発注者名 工事名	請負金額	電子保証
1	前払	37071-00000M	長野県△△建設事務所長 令和○年度 県単河川維持工事	50,000,000円	詳細

保証契約一覧 電子保証履歴一覧

電子保証概要(前払金保証) ※最新の情報を表示しています。

保証契約番号	37071-00000M	請負契約者	○○建設 株式会社 様	JV名	
工事名	令和○年度 県単河川維持工事				
発注者名	長野県△△建設事務所長				
請負金額	50,000,000 円	保証金額	20,000,000 円		
商品名	前払金保証	預託金融機関	○○銀行 ××支店		

認証キー ※発注者にお知らせください。(印刷ボタンをクリックして、PDF データを発注者に提出することをお奨めします。)

認証キー	Z28YUE4J3Bux	印刷	印刷方法について
------	--------------	----	----------

電子保証情報(履歴情報) ※訂正、変更取消された履歴は表示されません。

電子保証発行日時とは、発注者が保証証書を確認するシステム(プラットフォーム)に保証証書が到着した日時のことです。

No.	電子保証発行日時	対象	電子保証
1	2022/11/01 15:00	新規	選択

P4 ④へ

P4 ⑤へ

P3 ④「電子保証」より

④

インターネット保証サービス利用規約に基づき、お書き込みの通り、発注者に対して保証書を出発してまいります。
ご覧いただいている本保証書の情報は、発注者に提出した保証書と同一です。

令和04年11月1日

保証書 (前払金保証)

保証契約番号	37074-000004
保証契約者	東野建設株式会社 〇〇建設株式会社
保証受取人	東野建設株式会社 〇〇建設株式会社
保証金額 (総額)	20,000,000 円
保証期限	令和04年11月1日
工事名	令和04年度 県単河川維持工事
申込金額 (総額)	50,000,000 円
工期	令和04年11月1日 ~ 令和05年03月31日
請負契約日	令和04年11月1日
発注者電話番号	〇〇〇〇〇〇

当会社は、前払金保証契約に基づき上記のとおり保証契約を締結し、その責に任じます。

東京都中央区浜八丁 2丁目27番10号
東日本建設業保証株式会社
取締役社長
原田 保夫

取扱部 長野支店
TEL : 026-226-7520
FAX : 0120-027-976

【注】。保証契約を結ぶる場合は、表出の下に記入の一の表示と記入の発生を併記し、記入後の契約内容を表示します。
2. 請負金額の変更の場合は、この保証契約の効力に影響を及ぼさないで、保証契約変更の手続きをとる必要はありません。

印刷

「電子保証」が別ウィンドウにて表示されます。申込内容と間違いがないかご確認ください。

P3 ⑤「認証キー」より

⑤

電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ

電子保証を「保証確認サービス (D・Sure)」に搭載しましたので、お知らせします。
つきましては、お客様にて下記内容をご確認いただき、次のいずれかの方法でこのPDFファイルを発注者様にご提出ください。

①電子契約システムへのアップロード
又は
②電子メールに添付して送信

電子保証のご利用にあたっては、発注者様への「保証契約番号」と「認証キー」のご提出をもって、前払金請求手続 (前払金保証)、又は請負契約締結手続 (契約保証) が完了いたします。
ご不明な点がございましたら、当社の営業部・支店までお問い合わせください。

記

工 事 名 : 令和〇年度 県単河川維持工事

受 注 者 名 : 〇〇建設 株式会社
(JVの場合は代表者)

商品 (保証区分) : 前払金保証

保証契約番号 : 37074-000004

認 証 キー : Z8Y1H1H13kx

【発注者様へお願い】
「保証確認サービス (D・Sure)」にログインし、上記の「保証契約番号」と「認証キー」をもって電子保証を開覧ください。

東日本建設業保証株式会社

「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」をダウンロードし保存してください。

6. 長野県へのご提出

ダウンロードした「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」(PDF) を電子メールに添付し、その他の必要書類と合わせて長野県にご送信ください。この「認証キー」を使って、長野県は保証契約の内容を確認します。

特設サイト公開中



当社ホームページの「電子保証」に関する特設サイトでは、「電子保証の仕組み」と「認証キーの取得方法、発注者への提出方法」を分かりやすく解説した動画を公開しています。ぜひご覧ください。

URL : <https://www.ejcs.co.jp/e-surety/>



電子保証の仕組み



認証キーの取得方法
発注者への提出方法

お問い合わせ先
長野支店

電話番号 026-226-7520 (土日祝日・年末年始除く9:00~17:00)
メールアドレス ng.mlal1@ejcs.co.jp

中間前払金払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

STEP.1

発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2

保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3

発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら

前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel:026-226-7520 Fax:0120-027-376(フリーダイヤル)

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

令和8年3月31日まで
事業期間延長！

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...

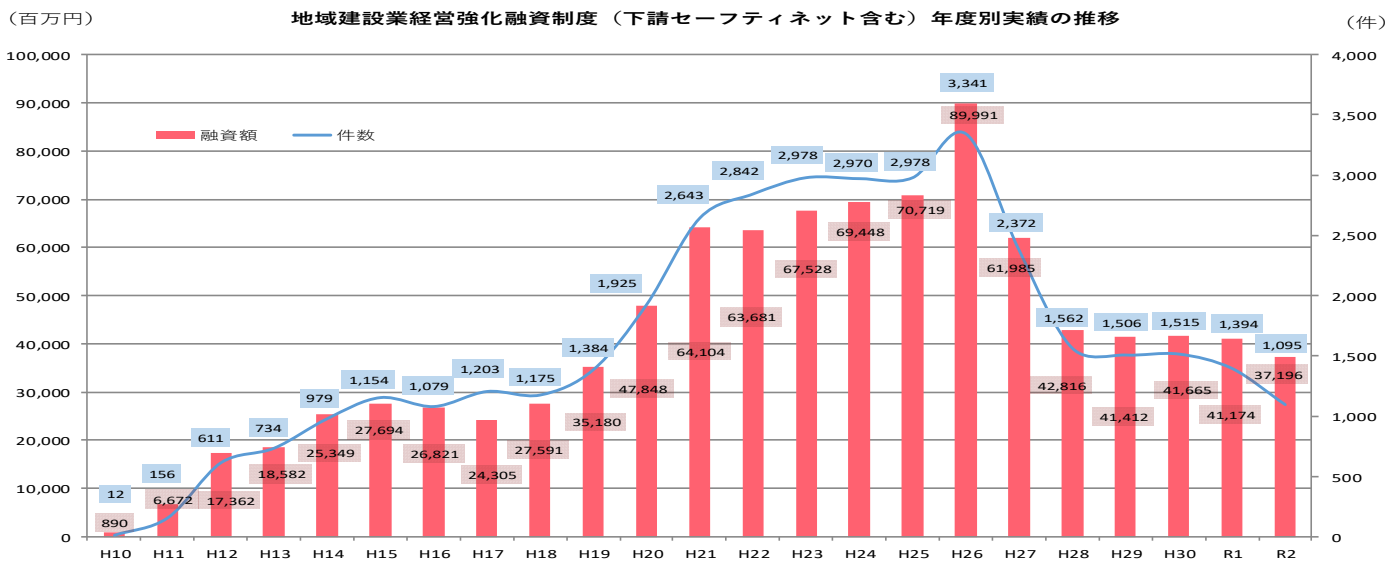


KKS出来高融資をご利用ください。

～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します。
2. 保証人や不動産担保は不要です。
3. 新たな資金調達手段を確保できます。
4. 経審上も有利です。

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感謝しています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思えたからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

(貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号)

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>

TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部
宮城営業所
愛知営業所
石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523
宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622
愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525
石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



国土交通省

2024年度予算の概算要求額 公共事業関係費19.0%増

8月24日、国土交通省は、2024年度予算の概算要求額を発表しました。一般会計の総額は前年度予算比19.0%増の7兆389億円、うち公共事業関係費は19.0%増の6兆2,909億円を要求しています。2024年度の要求では、「国民の安全・安心確保」「持続的な経済成長の実現」「個性を生かした地域づくりと分散型国づくり」を重点項目とし、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、前年度に続き項目だけを記載する事項要求とし、予算編成過程で検討することとしています。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003149.html)



経済調査会

建設資材価格指数を発表 2か月連続で最高値

9月15日、経済調査会は、主要資材の価格動向(8月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数(建築・土木総合)は、過去最高値を更新した7月調査からさらに0.8ポイント上昇した151.5となり、2か月連続で過去最高値を更新しました。

今後については、普通鋼鋼材が全国的に軟調に推移していることから、横ばいから下落基調の推移となる可能性が高いと予測しています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/09/202310.pdf>)



国土交通省

生産性を飛躍的に向上するための革新的技術 13件をオンデマンド配信

国土交通省では、2018年度より「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」に取り組んでいます。

今般、2022年度に試行した技術のうち、学識経験者等からなるワーキンググループにおいて、社会実装の実現性が高い等の評価を得た13件の技術が選定され、オンデマンド配信による報告会が開催されました。その動画が公開されています。

(https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000130.html)



国土交通省

基本問題小委員会中間とりまとめ 建設業法等の改正も視野に

9月19日、中央建設業審議会と社会資本整備審議会が合同設置する基本問題小委員会は、担い手確保や生産性向上の取組強化とともに、建設資材の急激な価格変化等に対応していくための施策を盛り込んだ「中間とりまとめ」を策定しました。

「請負契約の透明化による適切なリスク分担」「適切な労務費等の確保や賃金行き渡りの担保」「魅力ある就労環境を実現する働き方改革と生産性向上」の3つのテーマについて、建設業法の改正も視野に早急に講ずべき施策が取りまとめられています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00194.html)



国土交通省、建設業4団体

大臣と団体トップが意見交換 賃上げや工期の適正化について再確認

9月19日、齊藤鉄夫国土交通大臣と建設業4団体のトップ(日本建設業連合会:宮本会長、全国建設業協会:奥村会長、全国中小建設業協会:土志田会長、建設産業専門団体連合会:岩田会長)が建設業の働き方改革や賃金引上げ等について意見交換を行い、技能労働者の賃上げや工期の適正化を官民一体で強力に進めることを再確認しました。

また、建設業界の施工余力についても議論が交わされ、問題がないとの認識で一致しました。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_009254.html)



国土交通省

建設業生産性向上セミナー 「時間外労働」の上限規制適用を見据えて

国土交通省は、2023年10月～12月にかけて、全国9都市で「働き方を変える!建設業生産性向上セミナー」を開催します。

建設業においては、罰則付き時間外労働上限規制の適用が2024年4月に迫る中、週休2日の確保など長時間労働の是正に向けた働き方改革のさらなる徹底が急務となっています。

その対応のため、本セミナーでは、社会保険労務士や先進的な取り組みを行う企業の経営者を講師に招き、時間外労働の上限規制適用に向けた対応策等を紹介します。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00193.html)



～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和6年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	<p>※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</p> <p>■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのためカードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2023.3(S 7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください

◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)

- 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等)
3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業
8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉
13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等)
15.その他 ()

◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)

- 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格
5.同業者・取引先の紹介
6.その他 ()

◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)

- 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等)
4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約
6.その他 ()

◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク

0120-714-240 FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

メール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください